

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2022年12月23日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』のコーナーです。日本銀行前橋支店長の肥後秀明さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(肥後支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、12月14日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。日銀短観は、3か月に一度行っている経済調査で、全国の企業を対象に業況感や売上高などの事業計画について調査しています。本日は、群馬県の企業への調査結果についてご説明したいと思います。

まず、こちらのフリップをご覧ください。これは、景気が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断D.I.という指標です。この数値が大きくなるほど、企業の景況感は改善していることを示しています。



(キャスター) 今回の調査では、どのような特徴がみられましたか。

(肥後支店長) はい。太線で示した全産業での業況判断は、前回の9月調査から変わらず横ばいとなりました。黒三角印の非製造業は前回に続き改善した一方、

破線で示した製造業は悪化が続き、逆の動きとなりました。

(キャスター) 製造業と非製造業の違いを詳しく教えてください。

(肥後支店長) はい。次のフリップをご覧ください。

業況判断D.I.(前回→今回)

	前回	今回	変化幅	企業のコメント
	22/9月	22/12月		
全産業	▲8	▲8	0	
製造業	▲11	▲14	▲3	●自動車減産や 原材料価格上昇の影響から受注が減少 (生産用機械、非鉄金属)
非製造業	▲4	0	+4	●経済が持ち直す中で、県内温泉地周辺の 工事など受注が増加(建設) ●新型車の受注が好調(小売)

(肥後支店長) 左側に業況判断D.I.の変化、右側にその理由を示しています。製造業は、自動車減産や原材料価格上昇の影響から、D.I.は今回マイナス14と、前回から3ポイント悪化しました。非製造業は、建設業から、経済が持ち直す中で温泉地周辺での工事の受注が増加しているとの声が聞かれました。このほか、小売業からは、自動車の新型車の受注が好調との声もあり、非製造業全体の業況判断D.I.は今回ゼロと、前回からプラス4ポイント改善しました。

(キャスター) 先行きについて、企業はどのようにみているのでしょうか。

(肥後支店長) はい。こちらのフリップをご覧ください。

業況判断D.I.(今回→先行き)

	今回	先行き	変化幅	企業のコメント
	22/12月	23/3月		
全産業	▲8	▲11	▲3	
製造業	▲14	▲12	+2	●自動車の挽回生産に期待 (自動車、化学)
非製造業	0	▲10	▲10	●人手不足による営業活動の制約を懸念 (建設、対個人サービス) ●光熱費の上昇を懸念(卸売) ●輸入コストの上昇を懸念(運輸)

(肥後支店長) 製造業では、自動車の挽回生産に期待する先があり、先行きはマイナス12と2ポイント改善する見込みとなっています。一方、非製造業は、人手不足による営業活動への制約や、光熱費の上昇などを懸念する先が多く、先行きはマイナス10と10ポイントの悪化を予想しています。この結果、全産業でも、先行きはマイナス11と3ポイント悪化する見込みです。

(キャスター) 非製造業では光熱費の上昇が業況感に影響しているんですね。最近の物価高の影響について、もう少し詳しく教えてください。

(肥後支店長) はい。こちらのフリップをご覧ください。

価格判断D.I.(全産業)



(肥後支店長) このグラフは、企業の仕入価格と販売価格について、「上昇」と回答した企業の割合から、「下落」と回答した企業の割合を引いたD.I.の推移です。数字が大きいほど「上昇」の動きが強いことを示しています。仕入価格D.I.は今回の12月調査では73ポイントと、前回の9月調査と比べれば若干低下しましたが、引き続き非常に高い水準です。多くの企業で仕入価格が上昇している様子が窺われます。

(キャスター) 販売価格D.I.も上昇が続いていますね。

(肥後支店長) はい。販売価格D.I.も小幅ですが上昇しました。企業が仕入価格の上昇を、販売価格へ転嫁する動きが続いていることを示しています。もっとも、仕入価格D.I.の方が高い水準にありますので、この差の分だけ価格転嫁ができていない企業がある、と言えます。

(キャスター) 先行きの見方はどうでしょうか。

(肥後支店長) 先行きの仕入価格D.I.は63ポイントに低下しますので、仕入価格が上昇する先は少なくなる見込みです。それでも、先行きの販売価格D.I.の30ポイントと比べると、高い水準ですので、仕入価格の上昇を販売価格へ十分に転嫁できない先が多い、という状況は続く見込まれます。

(キャスター) こうした状況のもとで、企業の経営にはどのような影響があるのでしょうか。

2022年度・売上計画

(前年度比、%)

	2022年度 計画	前回調査比 修正率	修正に関する企業のコメント
	売上高	21.7	
製造業	33.3	+3.2	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替円安による上方修正 (自動車) ● 自動車減産を受けた下方修正 (自動車、鉄鋼)
非製造業	6.8	▲1.7	<ul style="list-style-type: none"> ● 価格転嫁の進展 (電気・ガス) ● 消費者マインドの悪化に伴う販売減少 (小売)

(肥後支店長) はい。こちらのフリップをご覧ください。2022年度の売上計画について、前回調査からの修正率をみますと、製造業は為替円安による円換算での売上増加を主因にプラス3.2%の上方修正となりました。一方、非製造業は、消費者マインドの悪化による小売店での販売減少を主因に、マイナス1.7%と小幅の下方修正となりましたが、年度計画での前年比はプラス6.8%の増収計画となっています。

(キャスター) 売上高ではあまりマイナスの影響は出ていないようですね。

(肥後支店長) はい。ただし、利益面では仕入価格上昇の影響が強く顕れました。次のフリップをご覧ください。

2022年度・経常利益計画

(前年度比、%)

	2022年度 計画		修正に関する企業のコメント
		前回調査比 修正率	
経常利益	20.6	+3.6	
製造業	81.6	+27.3	<ul style="list-style-type: none"> ● 為替円安による上方修正(自動車) ● 原材料高、光熱費上昇による収益悪化 (自動車、金属製品、窯業・土石)
非製造業	▲13.3	▲14.8	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費者マインドの悪化や ● 光熱費の上昇を受けた収益悪化(小売)

(肥後支店長) 経常利益の前回調査からの修正率は、製造業と非製造業で大きく異なる動きになりました。原材料高や光熱費上昇による利益の下押しは、製造業、非製造業どちらにもみられましたが、製造業では、為替円安によって自動車が上方修正したため、プラス27.3%の上方修正となりました。一方、非製造業は為替要因による上方修正がほとんどないことに加え、消費者マインドの悪化も重なり、マイナス14.8%の下方修正となりました。

(キャスター) 非製造業の利益悪化は、景気にどのような影響を与えるのでしょうか。

(肥後支店長) はい。例えば、利益が悪化した企業が設備投資を控えるようになることが考えられますが、今回調査では、そのような結果はみられておりません。次のフリップをご覧ください。

2022年度・設備投資計画

(前年度比、%)

	2022年度 計画	前回調査比 修正率	修正に関する企業のコメント
設備投資額	27.8	▲0.1	
製造業	49.7	▲0.5	● 工期の遅れ（自動車、鉄鋼）
非製造業	▲4.9	+0.8	● 工場新設に向けた土地取得（建設）

(肥後支店長) 今回調査における2022年度の設備投資計画をみますと、製造業、非製造業ともに前回調査からの修正率は1%未満と、ほとんど変わっていません。全産業の設備投資は、前年比プラス27.8%と、大幅な増加が計画されていますので、設備投資が景気を下支えする効果は引き続き期待できます。

(キャスター) それでは、最後に今回の短観結果と今後のポイントについてまとめていただけますか。

(肥後支店長) はい。今回調査での企業の業況感は、全体では前回調査と横ばいとなりました。

先行きについては、製造業では自動車の挽回生産による業況改善を見込む先などがみられましたが、非製造業では光熱費や輸送コストの上昇、人員不足などを背景に業況の悪化を見込む先が多く、先行きの業況判断 D. I. は悪化する予想となっています。

幸い、今回の調査では、こうした先行きへの懸念があるなかでも積極的な設備投資計画は維持されています。現時点では、これが景気を下支えすると期待していますが、企業経営を巡る環境の変化については、プラス、マイナスの両面から今後も注意深くみていきたいと思っています。

(キャスター) プラスオピニオン、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマに、日本銀行前橋支店長の肥後秀明さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

(肥後支店長) ありがとうございました。

以 上